

2019年度

須坂市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

須坂市監査委員

2019年度
須坂市一般会計、特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査報告書
並びに財政健全化審査意見書

地方自治法第 233条第 2 項及び第 241条第 5 項の規定により、審査に付された2019年度須坂市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、その附属書類並びに基金の運用状況、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条及び第22条の規定により、審査に付された2019年度健全化判断比率、資金不足比率とその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり意見を付して報告書等を提出します。

令和 2 年 8 月 17 日

須坂市監査委員 鱈 川 晴 夫

須坂市監査委員 西 澤 えみ子

1 審査対象

(1) 一般会計及び特別会計

2019年度 須坂市一般会計歳入歳出決算

〃 須坂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

〃 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計歳入歳出決算

〃 須坂市介護保険特別会計歳入歳出決算

〃 須坂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 政令で定めた決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

(4) 健全化判断比率の状況

(5) 資金不足比率の状況

2 審査期間

令和 2 年 7 月 2 日から令和 2 年 7 月 20 日まで

3 審査方法

審査にあたっては、予算が関係法令及び議決された予算の趣旨にそって適正、効率的に執行されているかのほか、決算計数の正否等の諸点に主眼をおき、須坂市監査基準（令和2年4月1日施行）に基づいて実施した。

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書については、関係諸帳簿と照合し、前年度の決算審査、例月現金出納検査及び定期監査の結果を踏まえて事業成果等について関係職員から説明を聴取して実施した。

基金の運用状況については、証書類と照合し、目的に従って確実、効率的に運用されているか等を主眼に実施した。

健全化判断比率及び資金不足比率の状況については、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか等を関係諸帳票と照合をしながら確認を行い、関係職員から説明を聴取して実施した。

4 審査方針

歳入、歳出全般に計画された事務事業が適正に進められ、行政需要に的確に応えられているかのほか、健全財政に配意し財政の基本原則である最少の経費で最大の効果をあげているか、住民福祉の増進に寄与する組織機構となっているか、決算書等が関係法令に準拠しているか等を審査方針とした。

5 審査の着眼点（評価項目）

(1) 歳入

ア 収入方法、収入時期は適正に行われているか。

イ 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入など特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保措置は適正に行われているか。

ウ 収入済額は、調定額及び予算現額に比して著しい差異はないか。また、前年度と比較して著しい増減はないか。

エ 調定の時期が遅延しているものはないか。適正に行われているか。

オ 収入未済額、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適正に行われているか。

(2) 歳出

ア 予算額に比して多額の不用額を生じているものはないか。

イ 予備費支出又は流用額の理由及び手続きが適正に行われているか。

ウ 予算の浪費支出はないか。

エ 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適正か。

オ 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。

6 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類と健全化判断比率の状況及び資金不足比率の状況その算定の基礎となる事項を記載した書類は、監査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その決算計数は関係諸帳簿と符号して正確であり、また、予算の執行は適正であるものと認められた。

財政健全化については次ページ7(3)に示すとおり、健全化判断比率のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率は発生していない。また、実質公債費比率及び将来負担比率は、いずれも早期

健全化基準を大きく下回っており、財政運営上指摘すべき事項は特にない。
なお、決算審査の全般を通じての意見は次項目において示すとおりである。

7 審査における意見

(1) 歳入について

ア 公金の運用、管理について

現金、預金の取扱いについては、計画的、効率的な運用に努められている。

イ 市税等の収納対策について

市税等の収入未済額については、前年度に比べ、市税で11,439万円縮減、国民健康保険税では4,287万円縮減し、収納率もそれぞれ 1.01ポイント、2.10ポイント上昇している。

これは、関係部課職員をはじめ、市税等滞納整理推進本部を中心とした努力の成果と評価でき、積極的な滞納整理により、新規滞納者を発生させない取り組みや、須坂市債権管理条例の適用による不納欠損処理の結果とみられる。

収入の確保は、市の事業を行う基礎となるものであり、納税者、受益者に対する公平性を確保する面からも重要なことから、今後も市税等をはじめ、収入未済額の縮減に努められたい。

特に固定資産税過年度分については納付困難な案件があることも承知しているが徴収率の向上に努められたい。

なお、住宅新築資金等貸付金については、回収方法の抜本的見直しを検討されたい。

ウ 不納欠損処分について

関係法令及び須坂市債権管理条例に基づき適切、公平性を確保し実施されている。今後も市税をはじめ処分を行おうとする市の債権について十分に調査を行い適正に処理されたい。

(2) 歳出について

ア 各種団体等への負担金・補助金・交付金について

慣例的に支出をしていると思われるものが見受けられたことから、引き続き、情勢の変化等による必要性や妥当性を踏まえ、負担金等の見直しに努められたい。

イ 適切、効率的な予算執行について

予算残額を理由なく減額補正していない事例や、補正増額を超えて不用額を生じている事例が見受けられたことから、情勢を的確に把握し、適正な補正予算の計上に努められたい。

(3) 財政健全化について（5ページグラフ参照）

「財政力指数」は、0.581で前年度に比べ 0.009ポイント改善している。

「実質収支比率」は、1.4%で前年度に比べ 3.8ポイントの大幅な下降だが、令和元年東日本台風の災害復旧関連費用によるものと考えられる。

「経常収支比率」は、91.7%で前年度に比べ 1.1ポイント下降しているが、後期基本計画の32年度目標値90.0%を上回った。

財政の健全化判断比率の内、「将来負担比率」は、20.1%となり前年度に比べ 8.5ポイント低下している。

「実質公債費比率」は、0.5ポイント上昇し 9.5%となったが、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っており、健全財政を堅持している。

財政の健全化判断比率の内、実質公債費比率、将来負担比率については、今後の公債費や地方交付税の動向により影響されると思われるが、配慮した財政運営を図られたい。

(4) その他

ア 繰越額(金)及び基金

一般会計

繰越額	前年対比	19,995万円 (24.16%)	減少
基金	前年対比	54,043万円 (3.89%)	増加

国民健康保険特別会計

繰越額	前年対比	1,712万円 (24.85%)	増加
基金	前年対比	1,416万円 (3.89%)	減少

介護保険特別会計

繰越額	前年対比	4,384万円 (24.16%)	減少
基金	前年対比	12,659万円 (3.89%)	増加

国民健康保険・介護保険の特別会計においては、給付の推測に困難性が高いこと等を認めるが、今後も予算の適切な管理、効率的な運用に努められたい。

また、各基金はその設置目的に従って運用されており、その会計処理については正確で運用益金も法の規定により処理され、管理については適正に処理されているものと認められた。

引き続き、適正な管理に努められたい。

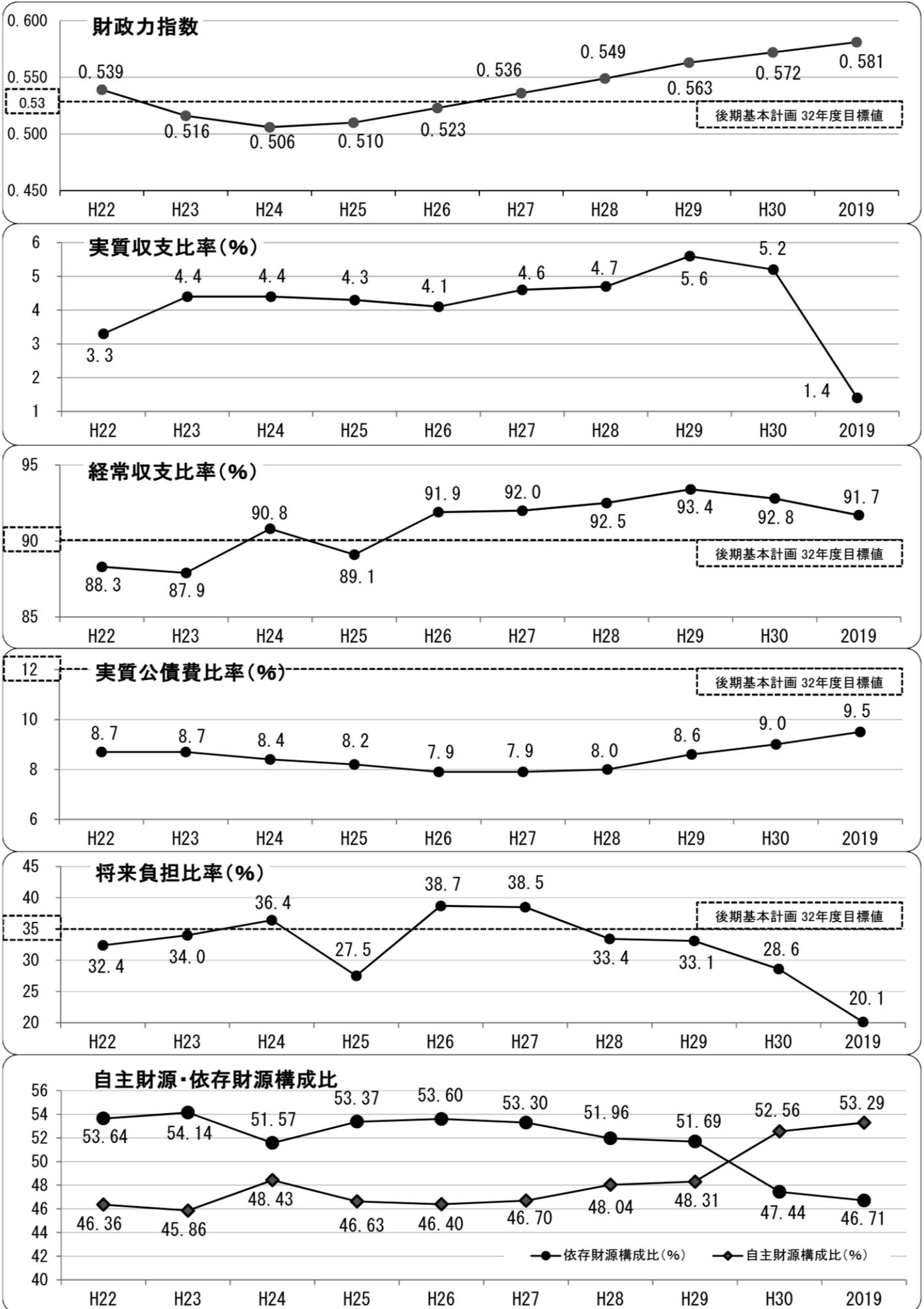
イ 社会情勢への対応

令和元年東日本台風の被害や新型コロナウイルス感染症拡大が、今後、市の財政運営に大きな影響を与えることが予想され、特に全国的な経済活動の停滞により、歳入を中心に影響が数年にわたることも考えられる。

場合によっては、財政指標が急激に悪化することも考えられるため、財政健全化を踏まえたシミュレーションにおいて、将来見通しを楽観視することのないよう要望する。

また、行政需要に的確に答えるとともに、「新しい生活様式」の時代にふさわしい、「事業の選択と集中」を積極的に進められたい。

決算状況指数の推移 (10年間)



各会計の決算概要

2019年度各会計の決算状況及び実質収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の総予算額は 38,824,053,080 円で、前年度対比 5,636,644,865 円 (16.98%) 増加した。

これに対する決算額は、歳入 35,913,466,202円 (前年度対比10.80%)

歳出 35,040,508,975円 (前年度対比11.91%) であり、

歳入歳出差引額は872,957,227円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が462,178,076円であるため、実質収支額は165,374,691円である。

これは、前年度と比較すると 454,465,383円 (26.68%) 減少した。

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越すべき財源			実質 収支額	地方自治法 の規定に よる基金 繰入額
				継続費 通次繰 越額	繰越明許費 繰越額	事故 繰越 額		
一般会計	25,370,008,964	24,742,456,197	627,552,767	0	462,178,076	0	165,374,691	0
特別会計	10,543,457,238	10,298,052,778	245,404,460	0	0	0	245,404,460	0
内 訳	国民健康保険	5,264,830,191	5,205,691,495	59,138,696	0	0	59,138,696	0
	井上、幸高、 九反田、中島 財産区	8,096,881	7,931,387	165,494	0	0	165,494	0
	介護保険	4,590,045,610	4,405,969,867	184,075,743	0	0	184,075,743	0
	後期高齢者	680,484,556	678,460,029	2,024,527	0	0	2,024,527	0
合計	35,913,466,202	35,040,508,975	872,957,227	0	462,178,076	0	410,779,151	0

1 一般会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	28,332,071,080	25,370,008,964	89.55	24,742,456,197	87.33	翌年度繰越額 ㄱ 2,453,930,076 ㄴ 627,552,767	
前年度比	額	5,690,143,865	3,407,572,149	-	3,607,524,536	-	Δ199,952,387
	%	125.13	115.52	-	117.07	-	Δ24.16

2 特別会計

特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	10,491,982,000	10,543,457,238	100.49	10,298,052,778	98.15	翌年度繰越額 ㄱ 0 ㄴ 245,404,460	
前年度比	額	Δ53,499,000	92,849,406	-	120,543,641	-	Δ27,694,235
	%	99.49	100.89	-	101.18	-	89.86

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	5,281,782,000	5,264,830,191	99.68	5,205,691,495	98.56	59,138,696
前年度比	額	Δ135,583,000	-	Δ43,992,984	-	17,120,985
	%	97.5	99.49	-	99.16	140.75

(2) 井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額
当年度	8,117,000	8,096,881	99.75	7,931,387	97.71	165,494
前年度比	額	Δ251,000	-	Δ231,529	-	Δ41,691
	%	97.00	96.74	-	97.16	79.88

(3) 介護保険特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	4,521,538,000	4,590,045,610	101.52	4,405,969,867	97.44	184,075,743	
前年度比	額	52,736,000	92,078,608	-	135,925,644	-	Δ43,847,036
	%	101.18	102.05	-	103.18	-	80.76

(4) 後期高齢者医療特別会計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	680,545,000	680,484,556	99.99	678,460,029	99.69	2,024,527	
前年度比	額	29,599,000	27,916,017	-	28,842,510	-	Δ926,493
	%	104.55	104.28	-	104.44	-	68.60

一般会計・特別会計合計

単位：円・%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出差引額	
当年度	38,824,053,080	35,913,466,202	92.50	35,040,508,975	90.25	翌年度繰越額 ㄱ	
						2,453,930,076 ^ㄴ	
						872,957,227	
前年度比	額	5,636,644,865	3,500,421,555	-	3,728,068,177	-	Δ227,646,622
	%	116.98	110.80	-	111.91	-	79.32

前年度対比については以下のとおり。

- 一般会計：歳入決算額で15.52%の増、歳出決算額で17.07%の増
- 特別会計全体：歳入決算額で0.89%の増、歳出決算額で1.18%の増
- 一般会計・特別会計合計：歳入決算額で10.80%の増、歳出決算額で11.91%の増

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の予算現額は28,332,071,080円で、前年度対比5,690,143,865円（25.13%）増加した。
これに対する決算額は、

歳入 25,370,008,964円（前年度対比115.52%）

歳出 24,742,456,197円（前年度対比117.07%）であり、

歳入歳出差引額は627,552,767円となり、うち翌年度へ繰越すべき財源が462,178,076円であるため、実質収支は165,374,691円である。

決算収支

単位：円

区 分	当 年 度	前 年 度	前年度対比
1 歳入総額	25,370,008,964	21,962,436,815	3,407,572,149
2 歳出総額	24,742,456,197	21,134,931,661	3,607,524,536
3 形式収支 (1-2)	627,552,767	827,505,154	△199,952,387
4 翌年度へ繰越すべき財源	462,178,076	207,665,080	254,512,996
5 実質収支 (3-4)	165,374,691	619,840,074	△454,465,383
6 単年度収支	△454,465,383	△54,356,317	△570,461,140
7 財政調整基金積立金	1,168,900,000	588,960,000	579,940,000
8 繰上償還金	0	0	0
9 財政調整基金取崩し額	1,040,773,000	612,172,000	428,601,000
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△326,338,383	△77,568,317	△419,122,140

2 歳 入

(1) 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		
						予 算 対 比	調 定 対 比	
当年度	28,332,071	27,712,571	25,370,009	108,805	2,233,757	89.55	91.55	
前年 度比	額	5,690,144	5,098,528	3,407,573	46,403	1,644,552	-	-
	%	125.13	122.55	115.52	74.36	279.11	-	-

収入済額が3,407,573千円増加した。収入未済額増加の主なもの国庫支出金である。

(2) 財源別の状況（自主財源と依存財源）

歳入財源構成については次表のとおりである。

単位：千円・%

区 分	年 度	当年度		前年度		前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自 主 財 源	市 税	6,362,846	25.08	6,249,214	28.45	113,632	Δ 3.37
	分担金及び負担金	413,798	1.63	471,448	2.15	Δ 57,650	Δ 0.52
	使用料及び手数料	336,865	1.33	371,053	1.69	Δ 34,188	Δ 0.36
	財 産 収 入	49,221	0.19	25,384	0.12	23,837	0.07
	寄 附 金	1,384,694	5.46	493,865	2.26	890,829	3.20
	繰 入 金	1,997,991	7.88	1,328,254	6.06	669,737	1.82
	繰 越 金	827,505	3.26	681,843	3.10	145,662	0.16
	諸 収 入	2,145,886	8.46	1,921,465	8.75	224,421	Δ 0.29
	小 計	13,518,806	53.29	11,542,526	52.56	1,976,280	0.71
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	199,514	0.79	193,680	0.88	5,834	Δ 0.09
	利子割交付金	5,610	0.02	12,164	0.06	Δ 6,554	Δ 0.04
	配当割交付金	24,694	0.10	20,678	0.09	4,016	0.01
	株式等譲渡所得割 交 付 金	14,192	0.06	17,365	0.08	Δ 3,173	Δ 0.02
	地方消費税交付金	938,501	3.70	990,766	4.51	Δ 52,265	Δ 0.81
	ゴルフ場利用税 交 付 金	4,008	0.01	4,235	0.02	Δ 227	Δ 0.01
	自動車取得税 交 付 金	27,189	0.11	45,984	0.20	Δ 18,795	Δ 0.09
	環境性能割交付金	6,599	0.02	—	—	皆増	皆増
	地方特例交付金	182,671	0.72	39,828	0.18	142,843	0.54
	地 方 交 付 税	4,972,661	19.60	4,535,425	20.65	437,236	Δ 1.05
	交通安全対策 特 別 交 付 金	6,953	0.03	7,460	0.03	Δ 507	0.00
	国庫支出金	2,182,017	8.60	1,932,408	8.80	249,609	Δ 0.20
県 支 出 金	1,307,693	5.15	1,135,417	5.17	172,276	Δ 0.02	
市 債	1,978,900	7.80	1,484,500	6.75	494,400	1.05	
小 計	11,851,202	46.71	10,419,910	47.44	1,431,292	Δ 0.71	
合 計	25,370,008	100.00	21,962,436	100.00	3,407,572	—	

自主財源が0.71%増加した。

3 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出決算状況は、次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
当年度	28,332,071	24,742,456	2,453,930	1,135,685	87.33	
前年度比	額	5,690,144	3,607,524	1,506,908	575,712	-
	率	125.13	117.07	159.12	102.81	-

支出済額を前年度と比較すると、3,607,524千円（17.07%）増加した。

款別の前年度比較については、18～21ページを参照

(2) 歳出の性質別経費の状況（経常的経費と投資的経費等）

歳出の性質別経費については次表のとおりである。

単位：千円・%

区分	年度	当年度		前年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
経常的経費	義務的経費	9,147,464	36.97	9,294,790	43.98	△147,326	△1.59
	人件費	3,521,875	14.23	3,674,952	17.39	△153,077	△4.17
	扶助費	3,742,365	15.13	3,640,062	17.22	102,303	2.81
	公債費	1,883,224	7.61	1,979,776	9.37	△96,552	△4.88
	物件費	3,980,193	16.09	3,396,902	16.07	583,291	17.17
	維持補修費	165,493	0.67	238,047	1.13	△72,554	△30.48
	補助費等	2,908,660	11.76	2,478,896	11.77	429,764	16.91
	小計	16,201,810	65.49	15,417,635	72.95	784,175	5.09
投資的経費	普通建設事業費	2,601,523	10.51	1,788,339	8.46	813,184	45.47
	災害復旧事業費	552,868	2.23	0	0.00	552,868	皆増
	小計	3,154,391	12.74	1,788,339	8.46	1,366,052	76.39
その他経費	積立金	2,521,067	10.19	1,109,223	5.25	1,411,844	127.28
	投資・出資金・貸付金	1,152,018	4.66	1,157,827	5.48	△5,809	△0.50
	繰出金	1,713,170	6.92	1,661,907	7.86	51,263	3.08
	小計	5,386,255	21.77	3,928,957	18.59	1,457,298	37.09
合計		24,742,456	100.00	21,134,931	100.00	3,607,525	-

経常的経費が65.49%で、前年度対比5.09ポイント増加した。

4 財政指数

財政力指数等の推移は、次表のとおりである。

区分	年度		2019年度	30年度	29年度	28年度	27年度
財政力指数			0.581	0.572	0.563	0.549	0.536
経常収支比率 (%)	(1)		91.7	92.8	93.4	92.5	92.0
実質収支比率 (%)	(2)		1.4	5.2	5.6	4.7	4.6

(経常収支比率、公債費比率、起債制限比率は普通会計)

(1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を表すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に対する、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の充当を比率で示し、おおむね70%から80%が理想とされる。2019年度決算での須坂市の経常収支比率は91.7%で前年度より1.1%改善した。

(2) 実質収支比率は財政規模に対する収支の割合を表すもので3～5%が適正範囲とされ、下回った場合、翌年度の財政運営において、不測の事態に弾力的な対応ができない状況が想定される。2019年度決算での須坂市の実質収支比率は、1.4%で前年度より3.8%悪化した。これは、令和元年東日本台風による災害復旧関連費用の増加によるものと考えられる。

5 健全化判断比率

健全化判断比率は、次表のとおりである。

区分	年度		2019年度	30年度	29年度	28年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 (%)	(1)		—	—	—	—	—	13.06	20.00
連結実質赤字比率 (%)	(1)		—	—	—	—	—	18.06	30.00
実質公債費比率 (%)	(2)		9.5	9.0	8.6	8.0	7.9	25.00	35.00
将来負担比率 (%)	(3)		20.1	28.6	33.1	33.4	38.5	350.00	—

(1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字や公営事業会計の資金不足が発生していないため算定されない。

連結実質赤字比率算定に含まれる会計は一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、宅地造成事業会計である。

(2) 実質公債費比率は、地方公共団体の一般財源の標準的な規模に占める全部の会計の公債費や、加入している一部事務組合が負担する公債費、公債費に準ずる債務負担行為など、公債費に準ずる経費の比率で、早期健全化基準と財政再生基準が定められている。

2019年度決算での須坂市の実質公債費比率は 9.5%で前年度より0.5%悪化した。

(3) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率を表し、比率が高い場合、一般財源規模に比べ将来負担額が大きいことを表す。

2019年度決算における須坂市の将来負担比率は 20.1%で前年度より8.5%改善した。

一般会計款別歳入

款 1 市税 (構成比 25.08%)

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額※	不納欠損額	収入未済額	対比	
						予算	調定
当年度 現年 課税分	6,208,572,000	6,354,356,976	6,308,593,241	1,403,710	44,360,025	101.61	99.28
当年度 滞納 繰越分	52,136,000	270,019,012	54,146,794	104,026,396	111,845,822	103.86	20.05
計	6,260,708,000	6,624,375,988	6,362,740,035	105,430,106	156,205,847	101.63	96.05
前年度 現年 課税分	6,042,035,000	6,232,381,449	6,181,767,304	389,990	50,224,155	102.31	99.19
前年度 滞納 繰越分	60,883,000	342,979,280	67,259,625	55,349,738	220,369,917	110.47	19.61
計	6,102,918,000	6,575,360,729	6,249,026,929	55,739,728	270,594,072	102.39	95.04
増減額	157,790,000	49,015,259	113,713,106	49,690,378	△114,388,225	△0.76	1.01
前年度 対比	102.59	100.75	101.82	189.15	57.73	-	-

※収入済額は還付未済を控除した値

本款の収入済額は6,362,740,035円であり、前年度と比較すると113,713,106円(1.82%)増加した。

(1) 市税の税目別収入内訳

単位：円・%

区分 税目	当年度			前年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	対比
市民税	3,102,582,451	3,039,698,279	47.77	2,966,737,245	47.48	72,961,034	102.46
個人	2,583,263,999	2,528,676,179	39.74	2,349,610,981	37.60	179,065,198	107.62
法人	519,318,452	511,022,100	8.03	617,126,264	9.88	△106,104,164	82.81
固定資産税	2,776,156,861	2,600,024,807	40.86	2,576,527,133	41.23	23,497,674	100.91
軽自動車税	191,935,509	186,144,074	2.93	176,502,391	2.82	9,641,683	105.46
市たばこ税	284,034,776	284,034,776	4.46	279,134,709	4.47	4,900,067	101.76
入湯税	8,617,000	8,617,000	0.14	8,033,740	0.13	583,260	107.26
都市計画税	261,049,391	244,221,099	3.84	242,091,711	3.87	2,129,388	100.88
合計	6,624,375,988	6,362,740,035	100.00	6,249,026,929	100.00	113,713,106	101.82

(2) 市税の不納欠損額の状況

単位：円・%

税目	当年度		前年度 不納欠損額	前年度比較	
	不納欠損額	構成比		増減	対比
市民税	8,168,534	7.75	10,545,522	△2,376,988	77.46
個人	5,866,978	5.56	9,173,422	△3,306,444	63.96
法人	2,301,556	2.18	1,372,100	929,456	167.74
固定資産税	88,327,715	83.78	40,702,561	47,625,154	217.01
軽自動車税	416,900	0.40	598,800	△181,900	69.62
都市計画税	8,516,957	8.08	3,892,845	4,624,112	218.78
合計	105,430,106	100.00	55,739,728	49,690,378	189.15

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 49,690,378円（51.78%）増加した。

(3) 市税の収入未済額の内訳

単位：円・%

税目	当年度		前年度 収入未済額	前年度比較	
	収入未済額	構成比		増減	対比
市民税	54,715,638	35.03	73,219,111	△18,503,473	74.73
個人	48,720,842	31.19	64,921,359	△16,200,517	75.05
法人	5,994,796	3.84	8,297,752	△2,302,956	72.25
固定資産税	87,804,339	56.21	174,988,461	△87,184,122	50.18
軽自動車税	5,374,535	3.44	5,629,509	△254,974	95.47
都市計画税	8,311,335	5.32	16,756,991	△8,445,656	49.60
合計	156,205,847	100.00	270,594,072	△114,388,225	57.73

収入未済額は、156,205,847円であり、前年度対比 114,388,225円（42.27%）減少した。

収納率の前年度対比は、現年度分0.09%、滞納繰越分0.44%上昇した。

款 2 地方譲与税（構成比 0.79%）

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	195,000,000	186,000,000	104.84
調定額	199,514,019	193,680,000	103.01
収入済額	199,514,019	193,680,000	103.01

本款は、前年度対比 5,834,019円（3.01%）増加した。

増減内訳は、自動車重量譲与税の増、森林環境譲与税の皆増、及び、地方揮発油譲与税の減である。

款 3 利子割交付金（構成比 0.02%）

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	6,000,000	10,500,000	57.14
調定額	5,610,000	12,164,000	46.12
収入済額	5,610,000	12,164,000	46.12

本款は、前年度対比 6,554,000円（53.88%）減少した。

款 4 配当割交付金 (構成比 0.10%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	21,000,000	18,000,000	116.67
調定額	24,694,000	20,678,000	119.42
収入済額	24,694,000	20,678,000	119.42

本款は、前年度対比 4,016,000円 (19.42%) 増加した。

款 5 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.06%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	27,000,000	11,000,000	245.45
調定額	14,192,000	17,365,000	81.73
収入済額	14,192,000	17,365,000	81.73

本款は、前年度対比 3,173,000円 (18.27%) 減少した。

款 6 地方消費税交付金 (構成比 3.70%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	933,000,000	957,000,000	97.49
調定額	938,501,000	990,766,000	94.72
収入済額	938,501,000	990,766,000	94.72

本款は、前年度対比 52,265,000円 (5.28%) 減少した。

款 7 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.02%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,000,000	4,000,000	100.00
調定額	4,007,850	4,235,070	94.63
収入済額	4,007,850	4,235,070	94.63

本款は、前年度対比 227,220円 (5.37%) 減少した。

款 8 自動車取得税交付金 (構成比 0.11%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	27,189,000	41,500,000	65.52
調定額	27,189,000	45,984,000	59.13
収入済額	27,189,000	45,984,000	59.13

本款は、前年度対比 18,795,000円 (40.87%) 減少した。

款 9 環境性能割交付金 (構成比 0.03%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,000,000	—	—
調定額	6,599,000	—	—
収入済額	6,599,000	—	—

本款は、自動車の車体課税の見直しにより、10月に新設されたもので皆増の歳入である。

款 10 地方特例交付金 (構成比 0.72%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	182,671,000	39,828,000	458.65
調定額	182,671,000	39,828,000	458.65
収入済額	182,671,000	39,828,000	458.65

本款は、前年度対比 142,843,000円 (358.65%) 増加した。

款 11 地方交付税 (構成比 19.60%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,972,661,000	4,535,425,000	109.64
調定額	4,972,661,000	4,535,425,000	109.64
収入済額	4,972,661,000	4,535,425,000	109.64

本款は、前年度対比 437,236,000円 (9.64%) 増加した。

増減内訳は、特別交付税の増、及び、普通交付税の減である。

款 12 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.03%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,000,000	8,000,000	100.00
調定額	6,953,000	7,460,000	93.20
収入済額	6,953,000	7,460,000	93.20

本款は、前年度対比 507,000円 (6.80%) 減少した。

款 13 分担金及び負担金 (構成比 1.63%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	413,883,000	462,374,000	89.51
調定額	414,177,729	472,706,965	87.62
収入済額	413,797,815	471,448,155	87.77

本款は、前年度対比 57,650,340円 (12.23%) 減少した。

増減内訳は、衛生費負担金、教育費負担金の増、及び、総務費負担金、民生費負担金、商工費負担金の減である。収入未済額は、児童福祉費負担金である。

款 14 使用料及び手数料 (構成比 1.33%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	328,060,000	369,013,000	88.90
調定額	353,489,266	387,338,222	91.26
収入済額	336,865,306	371,053,112	90.79

本款は、前年度対比 34,187,806円 (9.21%) 減少した。

増減内訳は、衛生使用料、農林水産業使用料、商工使用料、土木使用料、消防使用料、教育使用料、民生手数料、農林水産業手数料の増、及び、総務使用料、民生使用料、総務手数料、衛生手数料、土木手数料、消防手数料の減である。

収入未済額は、児童福祉使用料、住宅使用料、保健衛生手数料である。

款 15 国庫支出金 (構成比 8.60%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,287,339,000	2,229,822,000	192.27
調定額	3,912,483,064	2,161,465,086	181.01
収入済額	2,182,016,744	1,932,408,086	112.92

本款は、前年度対比 249,608,658円 (12.92%) 増加した。

増減内訳は、民生費国庫負担金、衛生費国庫負担金、教育費国庫負担金、災害復旧費国庫負担金、衛生費国庫補助金、商工費国庫補助金、土木費国庫補助金、消防費国庫補助金、教育費国庫補助金、災害復旧事業費国庫補助金、総務費国庫委託金、農林水産業費国庫委託金の増、及び、総務費国庫補助金、民生費国庫補助金、民生費国庫委託金の減である。

収入未済額は、農林水産業施設災害復旧費負担金、公共土木施設災害復旧費負担金、児童福祉費補助金、道路橋梁費補助金、都市計画費補助金、小学校費補助金、中学校費補助金、農林水産業施設災害復旧費補助金である。

款 16 県支出金 (構成比 5.15%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,828,817,000	1,216,125,640	150.38
調定額	1,584,539,554	1,156,416,964	137.02
収入済額	1,307,693,554	1,135,416,964	115.17

本款は、前年度対比 172,276,590円 (15.17%) 増加した。

増減内訳は、衛生費県負担金、衛生費県補助金、教育費県負担金、衛生費県補助金、教育費県補助金、労働費県補助金、災害復旧費県補助金、総務費県委託金、民生費県委託金の増、及び、総務費県補助金、民生費県補助金、農林水産業費県補助金、土木費県補助金、教育費県委託金の減である。収入未済額は、災害救助費負担金、災害救助費補助金、農地費補助金、農林水産業施設災害復旧費補助金である。

款 17 財産収入 (構成比 0.19%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	48,577,000	21,827,000	222.55
調定額	49,221,436	25,384,308	193.90
収入済額	49,221,436	25,384,308	193.90

本款は、前年度対比 23,837,128円 (93.90%) 増加した。

増減内訳は、不動産売払収入の増、及び、財産貸付収入、利子及び配当金、物品売払収入の減である。

款 18 寄附金 (構成比 5.46%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,358,252,000	493,880,000	275.02
調定額	1,384,693,816	493,865,095	280.38
収入済額	1,384,693,816	493,865,095	280.38

本款は、前年度対比 890,828,721円 (180.38%) 増加した。

増減内訳は、総務費寄附金、農林水産業費寄附金の増、及び、民生費寄附金、土木費寄附金、教育費寄附金、商工費寄附金の減である。

款 19 繰入金 (構成比 7.88%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	1,998,592,000	1,337,122,000	149.47
調定額	1,997,991,372	1,328,253,986	150.42
収入済額	1,997,991,372	1,328,253,986	150.42

本款は、前年度対比 669,737,386円 (50.42%) 増加した。

増減内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金、介護保険特別会計繰入金、国民健康保険特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、商工業振興基金繰入金、信州須坂ふるさと応援基金繰入金、文化振興資金基金繰入金の増、及び、村石母子父子家庭特別奨学金給付基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金、奨学金積立基金繰入金、減債基金繰入金、職員退職手当基金繰入金、動物園みんなの夢基金繰入金の減である。

款 20 繰越金 (構成比 3.26%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	827,505,080	681,842,575	121.36
調定額	827,505,154	681,842,966	121.36
収入済額	827,505,154	681,842,966	121.36

本款は、前年度対比 145,662,188円 (21.36%) 増加した。

款 21 諸収入 (構成比 8.46%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,226,617,000	1,926,750,000	115.56
調定額	2,202,601,991	1,979,324,588	111.28
収入済額	2,145,886,163	1,921,464,944	111.68

本款は、前年度対比 224,421,219円 (11.68%) 増加した。

増減内訳は、市預金利子、出納員貸付金元金収入、須坂温泉貸付金元利収入、社会福祉法人貸付金元利収入、消防費受託事業収入、滞納処分費、雑入、過年度収入、違約金及び延滞利息の増、及び、延滞金、住宅新築資金等貸付金元利収入、出納員貸付金元金収入、地域づくり団体等活動支援貸付金元金収入の減である。

款 22 市債 (構成比 7.80%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	2,369,200,000	1,989,000,000	119.12
調定額	1,978,900,000	1,484,500,000	133.30
収入済額	1,978,900,000	1,484,500,000	133.30

本款は、前年度対比 494,400,000円 (33.30%) 増加した。

増減内訳は、民生債、衛生債、農林水産業債、消防債、災害復旧債の増、及び、総務債、商工債、土木債、教育債、臨時財政対策債の減である。

一般会計款別歳出

款 1 議会費 (構成比 0.88%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	221,669,000	—	—
補正予算額	Δ 3,571,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	218,098,000	219,760,000	99.24
支出済額	217,138,939	218,491,911	99.38
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	959,061	1,268,089	75.63
執行率	99.56	99.42	—

支出済額は、議会費である。

款 2 総務費 (構成比 20.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,279,486,000	—	—
補正予算額	2,781,079,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	2,654,500	—	—
予算現額	5,063,219,500	3,034,467,982	166.86
支出済額	4,951,298,392	2,980,157,979	166.14
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	111,921,108	54,310,003	206.08
執行率	97.79	98.21	—

支出済額の主なものは、総務管理費である。

款 3 民生費 (構成比 28.01%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	6,896,294,000	—	—
補正予算額	303,115,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	24,110,000	—	—
予備費支出及び流用	5,638,151	—	—
予算現額	7,229,157,151	6,935,143,000	104.24
支出済額	6,930,059,239	6,664,694,054	103.98
翌年度繰越額	44,260,000	24,110,000	183.58
不用額	254,837,912	246,338,946	103.45
執行率	95.86	96.10	—

支出済額の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

なお、翌年度への繰越として、保育所費に繰越明許費がある。

款 4 衛生費 (構成比 6.51%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,634,162,000	—	—
補正予算額	479,763,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	47,973,600	—	—
予備費支出及び流用	798,680	—	—
予算現額	2,162,697,280	1,541,437,688	140.30
支出済額	1,610,215,263	1,431,548,705	112.48
翌年度繰越額	477,566,276	47,973,600	995.48
不用額	74,915,741	61,915,383	121.00
執行率	74.45	92.87	—

支出済額の主なものは、保健衛生費である。

なお、翌年度への繰越として、保健衛生災害対策費に繰越明許費がある。

款 5 労働費 (構成比 0.68%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	179,263,000	—	—
補正予算額	△6,848,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	172,415,000	178,736,000	96.46
支出済額	167,416,658	174,684,281	95.84
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	4,998,342	4,051,719	123.36
執行率	97.10	97.73	—

支出済額は、労働諸費である。

款 6 農林水産業費 (構成比 2.21%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	549,600,000	—	—
補正予算額	△37,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	22,050,000	—	—
予備費支出及び流用	3,799,000	—	—
予算現額	575,412,000	605,832,000	94.98
支出済額	547,151,524	561,614,914	97.42
翌年度繰越額	10,010,000	22,050,000	45.40
不用額	18,250,476	22,167,086	82.33
執行率	95.09	92.70	—

支出済額の主なものは、農業費である。

なお、翌年度への繰越として、農地費に繰越明許費がある。

款 7 商工費 (構成比 6.61%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,783,365,000	—	—
補正予算額	△8,113,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	20,533,000	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	1,795,785,000	1,689,892,800	106.27
支出済額	1,635,046,982	1,623,867,484	100.69
翌年度繰越額	30,360,000	20,533,000	147.86
不用額	130,378,018	45,492,316	286.59
執行率	91.05	96.09	—

支出済額は、商工費である。

なお、翌年度への繰越として、シルキーホール費に繰越明許費がある。

款 8 土木費 (構成比 8.76%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,270,492,000	—	—
補正予算額	21,608,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	112,355,480	—	—
予備費支出及び流用	5,266,800	—	—
予算現額	2,409,722,280	2,293,215,200	105.08
支出済額	2,168,573,091	2,153,015,581	100.72
翌年度繰越額	197,223,400	112,355,480	175.54
不用額	43,925,789	27,844,139	157.76
執行率	89.99	93.89	—

支出済額の主なものは、道路橋梁費、都市計画費である。

なお、翌年度への繰越として、道路新設改良費、街路事業費に繰越明許費がある。

款 9 消防費 (構成比 4.09%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,041,340,000	—	—
補正予算額	△25,821,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	1,015,519,000	936,652,000	108.42
支出済額	1,011,600,576	932,177,846	108.52
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	3,918,424	4,474,154	87.58
執行率	99.61	99.52	—

支出済額は、消防費である。

款 10 教育費 (構成比 12.48%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	2,559,476,000	—	—
補正予算額	108,320,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	720,000,000	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	3,387,796,000	3,219,258,271	105.24
支出済額	3,086,803,301	2,414,903,510	127.82
翌年度繰越額	120,054,500	720,000,000	16.67
不用額	180,938,199	84,354,761	214.50
執行率	91.12	75.01	—

支出済額の主なものは、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費である。

なお、翌年度への繰越として、学校管理費、文化財保護費、学校給食費に繰越明許費がある。

款 11 公債費 (構成比 7.61%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	1,894,853,000	—	—
補正予算額	△10,628,000	—	—
継続費及び繰越事業費繰越額	0	—	—
予備費支出及び流用	0	—	—
予算現額	1,884,225,000	1,980,776,000	95.13
支出済額	1,883,224,309	1,979,775,396	95.12
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	1,000,691	1,000,604	100.01
執行率	99.95	99.95	—

款 12 予備費 (構成比 0.00%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	20,000,000	—	—
補正予算額	0	—	—
予備費支出及び流用	△18,157,131	—	—
予算現額	1,842,869	6,756,274	27.28
支出済額	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	—
不用額	1,842,869	6,756,274	27.28
執行率	0.00	0.00	—

款 13 災害復旧費 (構成比 2.16%)

単位:円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
当初予算額	0	—	—
補正予算額	2,416,182,000	—	—
予算現額	2,416,182,000	0	—
支出済額	533,927,923	0	—
翌年度繰越額	1,574,455,900	0	—
不用額	307,798,177	0	—
執行率	22.10	—	—

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費である。

なお、翌年度への繰越として、農業用施設災害復旧費、農地災害復旧費、林業施設災害復旧費、道路橋梁災害復旧費、体育施設災害復旧費に繰越明許費がある。

特別会計

国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額は、5,281,782,000円で、前年度対比 97.50% 減少した。
これに対する決算額は、歳入 5,264,729,591円（前年度対比 99.49%）、歳出 5,205,691,495円（前年度対比 99.16%）であり、歳入歳出差引額 59,138,696円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,281,782,000	5,417,365,000	97.50
調定額	5,452,572,419	5,513,389,575	98.90
収入済額	5,264,729,591	5,291,633,190	99.49
不納欠損額	23,829,081	14,945,879	159.44
収入未済額	164,013,747	206,810,506	79.31
予算対比	99.68	97.68	—
調定対比	96.55	95.98	—

当年度の収入済額は、前年度対比 26,903,599円減少した。
収入済額の主な内訳は、国民健康保険税、県支出金である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	5,281,782,000	5,417,365,000	97.50
支出済額	5,205,691,495	5,249,684,479	99.16
不用額	76,090,505	167,680,521	45.38
執行率	98.56	96.90	—

当年度の支出済額は、前年度対比 43,992,984円減少した。
支出済額の主な内訳は、保険給付費、国民健康保険事業費納付金である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

単位：円・%

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算対比	調定対比
当年度現年課税分	964,925,000	1,034,189,700	988,820,505	100,300	45,268,895	102.48	95.61
当年度滞納繰越分	57,003,000	202,930,261	61,425,047	23,726,415	117,778,799	107.76	30.27
計	1,021,928,000	1,237,119,961	1,050,245,552	23,826,715	163,047,694	102.77	84.89
前年度現年課税分	982,050,000	1,050,437,700	996,838,724	0	53,598,976	101.51	94.90
前年度滞納繰越分	62,633,000	232,485,893	65,241,647	14,924,361	152,319,885	104.16	28.06
計	1,044,683,000	1,282,923,593	1,062,080,371	14,924,361	205,918,861	101.67	82.79
増減	Δ22,755,000	Δ45,803,632	Δ11,834,819	8,902,354	Δ42,871,167	1.10	2.10
前年度対比	97.82	96.43	98.89	159.65	79.18	—	—

不納欠損については、地方税法第15条の7及び第18条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 8,902,354円（59.65%）増加した。

保険給付費、療養給付費に対する国民健康保険税の割合は次表のとおりである。

単位：円・%

区分	保険税収入済額	保険給付費	割合比率	うち療養給付費	割合比率
当年度	1,050,245,552	3,609,792,826	29.09	3,096,378,084	33.92
前年度	1,062,080,371	3,592,379,040	29.56	3,093,585,079	34.33
比較	98.89	100.48	Δ0.47	100.09	Δ0.41

国民健康保険の加入状況については、次表のとおりである。

(3月31日現在)

区分	国保加入者						
	世帯数	被保険者数(人)			加入率(%)		介護2号被保険者数(人)
		総数	退職被保険者等	一般被保険者	世帯数	被保険者数	
当年度	6,753	11,100	18	11,082	33.58	21.88	3,418
前年度	6,852	11,217	38	11,179	34.28	22.11	3,422
比較	Δ99	Δ117	Δ20	Δ97	Δ0.70	Δ0.23	Δ4

国保加入状況については、前年度対比で世帯数は99世帯（1.44%）、被保険者数は117人（1.04%）減少している。これは、75歳以上の被保険者の後期高齢者医療制度への移行が主なものと考えられる。

国民健康保険基金については、29ページの基金一覧表を参照

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計

井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の予算現額は 8,117,000円で、前年度対比 3.0% 減少した。これに対する決算額は、

歳入 8,096,881円（前年度対比 96.74%）、歳出 7,931,387円（前年度対比 97.16%）であり、歳入歳出差引額 165,494円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,117,000	8,368,000	97.00
調定額	8,103,272	8,370,101	96.81
収入済額	8,096,881	8,370,101	96.74
収入未済額	6,391	0	—
予算対比	99.75	100.03	—
調定対比	99.92	100.00	—

当年度の収入済額は前年度対比 273,220円（3.26%）減少した。

収入済額の主な内訳は、財産収入である。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	8,117,000	8,368,000	97.00
支出済額	7,931,387	8,162,916	97.16
不用額	185,613	205,084	90.51
執行率	97.71	97.55	—

当年度の支出済額は前年度対比 231,529円（2.84%）減少した。

その内訳は、管理費である。

井上、幸高、九反田、中島財産区基金については29ページの基金一覧表を参照

介護保険特別会計

介護保険特別会計の予算現額は 4,521,538,000円で、前年度対比 1.18% 増加した。

これに対する決算額は、歳入 4,589,749,630円（前年度対比102.05%）、歳出 4,405,969,867円（前年度対比103.18%）であり、歳入歳出差引額 184,075,743円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,521,538,000	4,468,802,000	101.18
調定額	4,596,198,739	4,505,787,981	102.01
収入済額	4,589,749,630	4,497,372,762	102.05
不納欠損額	754,214	1,578,680	47.77
収入未済額	5,694,895	6,836,539	83.30
予算対比	101.51	100.64	—
調定対比	99.86	99.81	—

当年度の収入済額は前年度対比 92,376,868円（2.05%）増加した。

収入済額の内訳は、保険料、国庫支出金、支払基金交付金である。

不納欠損については、介護保険法第200条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比824,466円（52.23%）減少した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	4,521,538,000	4,468,802,000	101.18
支出済額	4,405,969,867	4,270,044,223	103.18
翌年度繰越額	0	0	
不用額	115,568,133	198,757,777	58.15
執行率	97.44	95.55	—

当年度の支出済額は前年度対比135,925,644円（3.18%）増加した。

その主な内訳は、保険給付費である。

介護給付費準備基金については29ページの基金一覧表を参照

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額は 680,545,000円 で前年度対比 (4.55%) 増加した。

これに対する決算額は、歳入 679,545,956円 (前年度対比104.18%)、歳出 678,460,029円 (前年度対比 104.44%) であり、歳入歳出差引額 2,024,527円が翌年度へ繰越された。

歳 入

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	680,545,000	650,946,000	104.55
調定額	680,827,456	653,513,109	104.18
収入済額	679,545,956	652,260,339	104.18
不納欠損額	65,500	6,900	949.28
収入未済額	1,216,000	1,245,870	97.60
予算対比	99.85	100.20	—
調定対比	99.81	99.81	—

当年度の収入済額は前年度対比で、27,285,617円 (4.18%) 増加した。

収入済額の主な内訳は、後期高齢者医療保険料、繰入金である。

不納欠損額については、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定に基づき処理されたもので、前年度対比 58,600円 (849.28%) 増加した。

歳 出

単位：円・%

区分	当年度	前年度	前年度対比
予算現額	680,545,000	650,946,000	104.55
支出済額	678,460,029	649,617,519	104.44
翌年度繰越額	0	0	
不用額	2,084,971	1,328,481	156.94
執行率	99.69	99.80	—

当年度の支出済額は前年度対比 28,842,510円 (4.44%) 増加した。

その主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

財産に関する調書

1 公有財産

公有財産については以下の項目で述べるとおりである。

(1) 土地

一般会計における年度末現在高は4,879,866㎡で、内訳は、公用財産16,728㎡、公共用財産1,489,148㎡、普通財産3,373,990㎡である。

前年度と比較すると、公共用財産が1,091㎡減少した。特別会計における年度末現在高は、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産が、1,633,036㎡である。

(2) 建物

一般会計における年度末現在高は234,933㎡で、このうち公用財産は13,426㎡、公共用財産は214,739㎡、普通財産は6,770㎡である。

前年度と比較すると公用財産は1㎡、公共用財産は647㎡減少した。

特別会計における年度末現在高は9㎡で、井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計の普通財産である。

(3) 山林

一般会計における年度末現在高の面積は3,187,200㎡で、立木の推定蓄積量は2,624㎡減少し、73,337㎡である。

特別会計における年度末現在高の面積は1,449,750㎡で当年度中の増減はなく、立木の推定蓄積量は58㎡減少し、26,004㎡であり、いずれも井上、幸高、九反田、中島財産区特別会計である。

(4) 有価証券

年度末現在額は82,760,500円で、当年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	82,760,500	0	82,760,500
合 計	82,760,500	0	82,760,500

(5) 出資による権利

年度末現在高は 165,325,600円で、年度中の増減はない。

内容は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
長野信用金庫出資金	10,000	0	10,000
長野森林組合出資金(一般会計)	836,500	0	836,500
長野森林組合出資金 (井上、幸高、九反田、中島財産区会計)	20,500	0	20,500
長野県信用保証協会出資金	13,898,600	0	13,898,600
長野県農業信用基金協会出資金	6,170,000	0	6,170,000
須坂市土地開発公社出資金	3,000,000	0	3,000,000
(財)長野県テクノ財団出資金	25,920,000	0	25,920,000
須坂市文化振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	79,120,000	0	79,120,000
地方公営企業等金融機構出資金	6,300,000	0	6,300,000
県林業コンサルタント協会出資金	50,000	0	50,000
合 計	165,325,600	0	165,325,600

(6) 債権（貸付金）

年度末現在額は 246,402,793円で、前年度末と比較すると 8,076,929円減少した。

増減の内訳は、次表のとおりである。

単位：円

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
住宅新築資金等貸付金	13,387,905	△362,645	13,025,260
社会福祉法人貸付金	9,642,858	△714,284	8,928,574
奨学金貸付金	37,189,000	△6,000,000	31,189,000
須坂温泉貸付金	194,259,959	△1,000,000	193,259,959
合 計	254,479,722	△8,076,929	246,402,793

2 物品（重要物品）

一般会計における重要物品の年度末現在高は 579点で、前年度と比較すると 9点増加した。

重要物品が増加したものは、消火機器類 5 点、医療衛生機器類 4 点、情報処理機器類 1 点、運動用品類 1 点、その他美術品類 1 点、車類 1 点、減少したものは、事務用機器類 1 点、通信用機器類 3 点、特別会計における重要物品の異動は無い。

3 基金

(1) 積立基金

単位：円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	2,483,878,000	1,168,900,000	1,040,773,000	2,612,005,000
減債基金	56,691,000	58,000	0	56,749,000
公共施設等整備基金	1,314,878,000	585,107,000	112,000,000	1,787,985,000
職員退職手当基金	55,851,000	57,000	0	55,908,000
社会福祉基金	39,022,000	5,571,000	0	44,593,000
商工業振興基金	5,554,140	1,000	600,000	4,955,140
文化財取得基金	4,608,000	1,000	0	4,609,000
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	10,397,000	8,000	500,000	9,905,000
文化振興資金積立基金	460,000,000	0	460,000,000	0
ふれあい地域福祉基金	340,500,000	0	0	340,500,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050,000	0	0	10,050,000
森林環境譲与税基金	0	5,200,000	0	5,200,000
奨学金積立基金	17,504,500	7,765,000	1,848,000	23,421,500
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682,138	0	0	682,138
動物園みんなの夢基金	1,513,000	159,000	0	1,672,000
蔵の町並みキャンパス事業基金	121,000	0	0	121,000
信州須坂ふるさと応援基金	442,542,000	747,992,716	364,907,000	825,627,716
新エネルギー発電事業基金	785,468	246,674	0	1,032,142
国民健康保険基金	581,300,000	452,000	142,078,000	439,674,000
井上、幸高、九反田、中島財産区基金	204,929,000	3,572,000	0	208,501,000
介護給付費準備基金	419,619,000	126,585,000	0	546,204,000
合 計	6,450,425,246	2,651,675,390	2,122,706,000	6,979,394,636

年度末現在高の合計を前年度と比較すると528,969,390円増加した。

(2) 運用基金

単位：円

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
用品調達基金 ※1	800,000	0	800,000
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金 ※2	1,500,000	0	1,500,000
国民健康保険高額医療費資金貸付基金 ※3	30,000,000	0	30,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金 ※4	3,600,000	0	3,600,000
生活支援金貸付基金 ※5	500,000	0	500,000
福祉医療費資金貸付基金 ※6	2,000,000	0	2,000,000

※1 運用額は前年度より95,965円減の996,238円、純利益257,435円は一般会計へ繰入

※2 運用額は前年度より1,595,841円減の10,358,174円（県収入証紙分6,808,000円、郵便切手類等分3,550,174円）、売り捌き手数料574,337円は一般会計へ繰入

※3 運用額は前年度から皆増の1,788,156円で、運用件数は4件である。

※4 運用額及び運用件数はない。

※5 運用額は前年度より78,634円増の513,492円で、運用件数は17件である。

※6 運用額及び運用件数はない。